

# 飯豊町の財務書類一式

(平成 29 年度決算)

# 目 次

## 【一般会計等財務書類】

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	2
3. 純資産変動計算書	3
4. 資金収支計算書	4
5. 一般会計等財務書類に係る注記	5
6. 附属明細書	
(1) 貸借対照表の内容に関する明細	10
(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細	16
(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細	19
(4) 資金収支計算書の内容に関する明細	25

## 【全会計財務書類】

1. 全体貸借対照表	22
2. 全体行政コスト計算書	23
3. 全体純資産変動計算書	24
4. 全体資金収支計算書	25
5. 全会計財務書類に係る注記	26
6. 全体附属明細書	
(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細	30
(2) 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	36
(3) 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	39
(4) 全体資金収支計算書の内容に関する明細	41

## 【連結会計財務書類】

1. 連結貸借対照表	42
2. 連結行政コスト計算書	43
3. 連結純資産変動計算書	44
4. 連結資金収支計算書	45
5. 連結会計財務書類に係る注記	46
6. 連結附属明細書	
(1) 連結貸借対照表の内容に関する明細	51

# 一般会計等財務書類

(平成 29 年度決算)

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	25,275,601	固定負債	8,154,229
有形固定資産	23,636,059	地方債	7,375,374
事業用資産	10,699,367	長期未払金	-
土地	2,632,607	退職手当引当金	778,855
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,979,748	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,018,147	流動負債	687,894
工作物	1,667,055	1年内償還予定地方債	605,276
工作物減価償却累計額	△ 561,896	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,293
航空機	-	預り金	21,325
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,842,123
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	12,783,086	固定資産等形成分	26,700,378
土地	13,080	余剰分(不足分)	△ 8,478,113
建物	508		
建物減価償却累計額	-		
工作物	31,187,941		
工作物減価償却累計額	△ 18,418,442		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	903,575		
物品減価償却累計額	△ 749,969		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,639,542		
投資及び出資金	340,282		
有価証券	123,337		
出資金	99,445		
その他	117,500		
投資損失引当金	△ 85,402		
長期延滞債権	24,317		
長期貸付金	-		
基金	1,361,753		
減債基金	-		
その他	1,361,753		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,407		
流動資産	1,788,788		
現金預金	354,299		
未収金	10,252		
短期貸付金	-		
基金	1,424,777		
財政調整基金	1,031,574		
減債基金	393,204		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 540		
資産合計	27,064,388	純資産合計	18,222,265
		負債及び純資産合計	27,064,388

## 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,134,416
業務費用	3,801,142
人件費	1,045,120
職員給与費	775,938
賞与等引当金繰入額	61,293
退職手当引当金繰入額	-
その他	207,888
物件費等	2,693,780
物件費	1,387,825
維持補修費	208,656
減価償却費	1,097,299
その他	-
その他の業務費用	62,242
支払利息	41,751
徴収不能引当金繰入額	342
その他	20,149
移転費用	2,333,275
補助金等	1,243,823
社会保障給付	353,397
他会計への繰出金	735,053
その他	1,001
経常収益	257,253
使用料及び手数料	74,382
その他	182,871
純経常行政コスト	5,877,163
臨時損失	26,401
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	26,401
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,126
資産売却益	1,126
その他	-
純行政コスト	5,902,438

## 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	18,873,596	27,231,637	△ 8,358,041
純行政コスト(△)	△ 5,902,438		△ 5,902,438
財源	5,251,371		5,251,371
税金等	4,176,649		4,176,649
国県等補助金	1,074,722		1,074,722
本年度差額	△ 651,067		△ 651,067
固定資産等の変動(内部変動)		△ 530,996	530,996
有形固定資産等の増加		671,226	△ 671,226
有形固定資産等の減少		△ 1,097,299	1,097,299
貸付金・基金等の増加		343,989	△ 343,989
貸付金・基金等の減少		△ 448,912	448,912
資産評価差額	△ 264	△ 264	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 651,331	△ 531,259	△ 120,071
本年度末純資産残高	18,222,265	26,700,378	△ 8,478,113

## 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,037,229
業務費用支出	2,703,955
人件費支出	1,045,574
物件費等支出	1,596,481
支払利息支出	41,751
その他の支出	20,149
移転費用支出	2,333,275
補助金等支出	1,243,823
社会保障給付支出	353,397
他会計への繰出支出	735,053
その他の支出	1,001
業務収入	5,037,291
税収等収入	4,178,242
国県等補助金収入	688,445
使用料及び手数料収入	74,186
その他の収入	96,418
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	21,824
<b>業務活動収支</b>	<b>21,885</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,019,714
公共施設等整備費支出	671,226
基金積立金支出	333,487
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	790,134
国県等補助金収入	364,453
基金取崩収入	409,554
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	1,126
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 229,580</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	504,750
地方債償還支出	504,750
その他の支出	-
財務活動収入	605,900
地方債発行収入	605,900
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>101,150</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 106,545</b>
前年度末資金残高	439,519
本年度末資金残高	332,974
前年度末歳計外現金残高	23,172
本年度歳計外現金増減額	△ 1,847
本年度末歳計外現金残高	21,325
本年度末現金預金残高	354,299

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 3 年～15 年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によつていません。)



- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち飯豊町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(飯豊町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

物品調達特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率                      ー%

連結実質赤字比率                ー%

実質公債費比率                    6.8%

将来負担比率                      47.3%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額            2,445 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額            86,975 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	1,595 千円
土地	1,595 千円

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しております。

② 減債基金に係る積立不足額の有無 積立不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,473,117 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,666,210 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	608,990 千円
将来負担額	11,912,029 千円
充当可能基金額	2,863,283 千円
特定財源見込額	128,375 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,473,117 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 242,011$  千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	6,760,099 千円	6,427,126 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	17,251 千円	17,251 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 306,518$ 千円	－千円
一般会計相殺分	$\Delta 15,684$ 千円	$\Delta 15,684$ 千円
地方自治法第 233 条の規定による基金繰入額	－千円	133,000 千円
資金収支計算書	6,455,148 千円	6,561,693 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(物品調達特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	21,885 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	364,453 千円
未収債権、未払債務等の増減額	$\Delta 2,363$ 千円
減価償却費	$\Delta 1,097,298$ 千円
賞与等引当金増減額	454 千円
退職手当引当金増減額	85,544 千円
徴収不能引当金増減額	674 千円
投資損失引当金増減額	$\Delta 25,543$ 千円
資産除売却損益	1,126 千円

純資産変動計算書の本年度差額  $\Delta 651,066$  千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 円

# 附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,940,429	338,982	-	20,279,411	9,580,043	449,787	10,699,367
土地	2,631,400	1,208	-	2,632,607	-	-	2,632,607
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,689,225	290,523	-	15,979,748	9,018,147	380,460	6,961,601
工作物	1,619,804	47,251	-	1,667,055	561,896	69,326	1,105,159
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	30,886,795	314,733	-	31,201,528	18,418,442	584,849	12,783,086
土地	-	13,080	-	13,080	-	-	13,080
建物	-	508	-	508	-	-	508
工作物	30,886,795	301,146	-	31,187,941	18,418,442	584,849	12,769,499
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	886,064	17,511	-	903,575	749,969	62,663	153,606
合計	51,713,287	671,226	-	52,384,514	28,748,455	1,097,299	23,636,059

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	2,932,647	2,134,987	407,663	160,215	1,844,258	2,492,027	726,685	10,699,367
土地	1,826,316	269,536	4,605	1,609	-	21,368	509,172	2,632,607
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,091,209	1,727,764	403,058	158,605	1,840,370	1,536,762	202,948	6,961,601
工作物	15,122	137,687	-	0	3,888	933,897	14,566	1,105,159
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	12,135,632	-	-	17,694	320,870	279,102	29,788	12,783,086
土地	-	-	-	-	-	13,080	-	13,080
建物	-	-	-	508	-	-	-	508
工作物	12,135,632	-	-	17,186	320,870	266,022	29,788	12,769,499
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	25,141	11,922	2,251	918	12,957	81,095	19,322	153,606
合計	15,093,420	2,146,909	409,914	178,826	2,178,085	2,852,225	775,796	23,636,059

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	2,787	1,421	3,960	500	1,394	2,567	-
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,620	191	309	50	81	228	-
合計			4,270		1,475	2,795	-

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飯豊めざみの里(株)	25,500	134,407	74,041	60,366	50,000	51.0%	30,787	-	-
飯豊町産業開発公社(株)	92,050	94,239	74,257	19,982	108,000	85.2%	17,031	75,019	-
飯豊町水道事業	117,500	3,099,800	2,017,857	1,081,944	353,060	33.3%	360,076	-	-
どんでん平ゆり園	18,750	14,369	2,366	12,003	21,000	89.3%	10,717	8,033	-
エコプラントめざみ	4,000	19,289	3,157	16,132	10,500	38.1%	6,146	-	-
エルベ	2,350	5,191	10,666	△4,628	3,000	78.3%	-	2,350	-
合計	260,150	3,367,295	2,182,343	1,190,427	545,560		424,756	85,402	-

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)X(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢肉肉公社	980	-	-	-	100,000	1.0%	-	-	980	-
山形放送(株)	205	10,306,850	1,416,618	8,890,232	398,000	0.1%	4,579	-	205	-
山形鉄道(株)	251	212,723	76,557	136,166	478,450	0.1%	72	-	251	-
日本アルカディア・ネットワーク(株)	81	103,040	82,506	20,534	88,000	0.1%	19	-	81	-
山形県農業信用基金協会	2,860	-	-	-	-	-	-	-	2,860	-
山形県土地改良基金協会	350	-	-	-	-	-	-	-	350	-
西置賜ふるさと森林組合	11,449	-	-	-	-	-	-	-	11,449	-
公益社団法人山形県青年学生奨励基金協会	250	-	-	-	-	-	-	-	250	-
公益社団法人山形県畜産協会	600	-	-	-	-	-	-	-	600	-
置賜広域行政事務組合	24,165	-	-	-	-	-	-	-	24,165	-
社団法人山形県種苗センター	200	-	-	-	-	-	-	-	200	-
株式会社ながめやま牧場	1,500	575,990	436,342	139,649	60,000	2.5%	3,491	-	1,500	-
地方公共団体金融機構	1,100	-	-	-	-	-	-	-	1,100	-
山形県信用保証協会	6,770	-	-	-	-	-	-	-	6,770	-
山形県中小企業設備貸与公社	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
公益社団法人山形県観光物産協会	45	-	-	-	-	-	-	-	45	-
財団法人山形県出稼ぎ共済事業団	113	-	-	-	-	-	-	-	113	-
財団法人山形県海外協会	24	-	-	-	-	-	-	-	24	-
公益財団法人山形県みどり推進機構	10,626	-	-	-	-	-	-	-	1,911	-
財団法人山形県消防協会	62	-	-	-	-	-	-	-	2,450	-
財団法人山形県総合社会福祉基金	2,450	-	-	-	-	-	-	-	62	-
財団法人置賜地域産業振興センター	62	-	-	-	-	-	-	-	1,300	-
山形県企業振興公社	1,300	-	-	-	-	-	-	-	2,633	-
財団法人やまがた農業支援センター	2,633	-	-	-	-	-	-	-	245	-
財団法人山形県生涯教育推進基金	245	-	-	-	-	-	-	-	190	-
財団法人山形県長寿社会推進機構	190	-	-	-	-	-	-	-	600	-
公益財団法人山形県機器形産推進機構	600	-	-	-	-	-	-	-	360	-
財団法人山形県総合社会福祉基金	360	-	-	-	-	-	-	-	1,142	-
財団法人山形県国際交流協会	1,142	-	-	-	-	-	-	-	1,721	-
財団法人山形県県外通商運動推進センター	1,721	-	-	-	-	-	-	-	2,035	-
財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	2,035	-	-	-	-	-	-	-	8,777	-
財団法人山形県農業継承育成基金	1,443	-	-	-	-	-	-	-	1,443	-
合計	75,862	11,198,604	2,012,023	9,186,580	1,124,450	-	8,161	-	75,862	-

(単位:千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	1,031,574	-	-	-	1,031,574	-
	減債基金	393,204	-	-	-	393,204	-
	地域福祉振興基金	267,921	-	-	-	267,921	-
	公共施設整備基金	581,231	-	-	-	581,231	-
	地域振興基金	68,349	-	-	-	68,349	-
	スポーツ振興基金	47,864	-	-	-	47,864	-
	めざみの里応援寄附基金	100,274	-	-	-	100,274	-
	交通遺児等支援基金	5,007	-	-	-	5,007	-
	土地開発基金	171,432	-	-	-	171,432	-
	奨学資金貸与基金	32,921	-	-	31,499	64,420	-
	畜産振興基金	14,383	-	-	40,871	55,254	-
	合計	2,714,160	-	-	72,370	2,786,530	-



(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,764	291
固定資産税	17,518	1,069
軽自動車税	790	48
その他の未収金		
分担金及び負担金	149	0
使用料及び手数料	906	0
その他営業収益	190	0
小計	24,317	1,407
合計	24,317	1,407

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,517	93
固定資産税	6,883	420
軽自動車税	458	28
その他の未収金		
分担金及び負担金	53	0
使用料及び手数料	318	0
その他営業収益	1,024	0
小計	10,252	540
合計	10,252	540

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	232,416	7,779	232,416	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	28,938	5,176	23,819	5,119	-	-	-	-	-
災害復旧	21,485	3,224	21,485	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	139,898	22,829	139,898	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	125,869	22,248	11,562	105,617	-	8,690	-	-	-
その他	4,791,492	339,125	4,791,492	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,481,444	187,381	1,135,911	544,148	191,900	609,485	-	-	-
減税補てん債	21,947	6,768	21,947	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	137,161	10,746	24,438	112,723	-	-	-	-	-
合計	7,980,650	605,276	6,402,967	767,608	191,900	618,175	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

		(単位:千円)							(参考) 加重平均 利率
地方債残高		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
7,980,650		7,289,581	564,706	63,009	50,840	2,256	2,556	7,702	-

③地方債(返済期間別)の明細

		(単位:千円)									
地方債残高		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
7,980,650		605,276	673,004	889,607	839,724	809,774	3,179,190	810,653	170,252	3,169	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位:千円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,622	342	939	78	1,948
賞与等引当金	61,747	61,293	61,747	-	61,293
退職手当引当金	864,399	-	-	85,545	778,855
投資損失引当金	59,859	26,401	-	858	85,402
合計	988,627	88,037	62,686	86,480	927,498

3.純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	704,425	
		地方交付税	2,970,350	
		地方譲与税	73,483	
		地方消費税交付金	124,322	
		分担金・負担金	45,478	
		その他	258,591	
		小計	4,176,649	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	250,538
			都道府県等支出金	113,915
		計	364,453	
		経常的補助金	国庫支出金	266,995
			都道府県等支出金	443,274
		計	710,269	
	小計	1,074,722		
	合計		5,251,371	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	5,902,438	710,269	515,600	3,491,234	1,185,335
有形固定資産等の増加	671,226	364,453	90,300	216,473	-
貸付金・基金等の増加	343,989	-	-	334,345	9,644
その他	-	-	-	-	-
合計	6,917,653	1,074,722	605,900	4,042,051	1,194,980

4.資金収支計算書の内容に関する明細  
 (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	332,974
合計	332,974



# 全体会計財務書類

(平成 29 年度決算)

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	32,087,770	固定負債	12,910,689
有形固定資産	30,387,262	地方債等	11,167,619
事業用資産	10,702,029	長期未払金	-
土地	2,635,269	退職手当引当金	919,330
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,044,163	その他	823,740
建物減価償却累計額	△ 9,082,562	流動負債	956,847
工作物	1,667,055	1年内償還予定地方債	823,573
工作物減価償却累計額	△ 561,896	未払金	27,518
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,108
航空機	-	預り金	21,325
航空機減価償却累計額	-	その他	11,317
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	13,867,536
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	19,161,216	固定資産等形成分	33,512,547
土地	24,164	余剰分(不足分)	△ 13,204,380
建物	607,158	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 93,490		
工作物	40,150,384		
工作物減価償却累計額	△ 21,527,000		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,785,104		
物品減価償却累計額	△ 1,261,087		
無形固定資産	264		
ソフトウェア	-		
その他	264		
投資その他の資産	1,700,244		
投資及び出資金	222,782		
有価証券	123,337		
出資金	99,445		
その他	-		
長期延滞債権	45,176		
長期貸付金	-		
基金	1,520,051		
減債基金	-		
その他	1,520,051		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,363		
流動資産	2,087,933		
現金預金	641,707		
未収金	21,369		
短期貸付金	-		
基金	1,424,777		
財政調整基金	1,031,574		
減債基金	393,204		
棚卸資産	1,375		
その他	20		
徴収不能引当金	△ 1,316		
繰延資産	-		
資産合計	34,175,702	純資産合計	20,308,166
		負債及び純資産合計	34,175,702

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,159,162
業務費用	4,762,673
人件費	1,373,524
職員給与費	929,678
賞与等引当金繰入額	73,104
退職手当引当金繰入額	46,860
その他	323,882
物件費等	3,236,798
物件費	1,696,048
維持補修費	226,148
減価償却費	1,314,369
その他	233
その他の業務費用	152,351
支払利息	116,362
徴収不能引当金繰入額	1,418
その他	34,571
移転費用	3,396,489
補助金等	3,032,613
社会保障給付	354,223
その他	9,653
経常収益	771,703
使用料及び手数料	386,782
その他	384,921
純経常行政コスト	7,387,459
臨時損失	32,900
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,499
臨時利益	1,126
資産売却益	1,126
その他	-
純行政コスト	7,419,233

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,600,943	33,760,913	△ 13,159,970	-
純行政コスト(△)	△ 7,419,233		△ 7,419,233	-
財源	7,138,036		7,138,036	-
税金等	5,225,465		5,225,465	-
国県等補助金	1,912,572		1,912,572	-
本年度差額	△ 281,197		△ 281,197	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 248,102	248,102	
有形固定資産等の増加		1,117,492	△ 1,117,492	
有形固定資産等の減少		△ 1,314,380	1,314,380	
貸付金・基金等の増加		405,627	△ 405,627	
貸付金・基金等の減少		△ 456,841	456,841	
資産評価差額	△ 264	△ 264		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-
その他	△ 11,316	-	△ 11,316	
本年度純資産変動額	△ 292,776	△ 248,366	△ 44,410	-
本年度末純資産残高	20,308,166	33,512,547	△ 13,204,380	-

## 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,774,737
業務費用支出	3,378,248
人件費支出	1,326,804
物件費等支出	1,900,771
支払利息支出	116,362
その他の支出	34,311
移転費用支出	3,396,489
補助金等支出	3,032,613
社会保障給付支出	354,223
その他の支出	9,653
業務収入	7,285,737
税収等収入	5,218,140
国県等補助金収入	1,338,840
使用料及び手数料収入	433,530
その他の収入	295,228
臨時支出	6,499
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,499
臨時収入	22,504
業務活動収支	527,005
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,518,314
公共施設等整備費支出	1,115,418
基金積立金支出	387,896
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	976,908
国県等補助金収入	551,228
基金取崩収入	409,554
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	1,126
その他の収入	-
投資活動収支	△ 541,406
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	789,310
地方債等償還支出	789,310
その他の支出	-
財務活動収入	819,700
地方債等発行収入	819,700
その他の収入	-
財務活動収支	30,390
本年度資金収支額	15,990
前年度末資金残高	604,392
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	620,382
前年度末歳計外現金残高	23,172
本年度歳計外現金増減額	△ 1,847
本年度末歳計外現金残高	21,325
本年度末現金預金残高	641,707

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

#### ② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

出資金

ウ 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

エ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……個別法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 3 年～15 年

無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち飯豊町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、飯豊町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体会計団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	公営事業会計	—	—
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	公営事業会計	—	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	—	—
介護保険特別会計	公営事業会計	—	—
訪問看護特別会計	公営事業会計	—	—
介護老人保健施設特別会計	公営事業会計	—	—
下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	1,595 千円
土地	1,595 千円

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

# 全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,007,505	338,982	-	20,346,487	9,644,457	449,787	10,702,029
土地	2,634,062	1,208	-	2,635,269	-	-	2,635,269
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,753,639	290,523	-	16,044,163	9,082,562	380,460	6,961,601
工作物	1,619,804	47,251	-	1,667,055	561,896	69,326	1,105,159
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	40,027,418	754,288	-	40,781,706	21,620,490	775,784	19,161,216
土地	13,080	11,084	-	24,164	-	-	24,164
建物	432,323	174,835	-	607,158	93,490	5,638	513,668
工作物	39,584,011	566,373	-	40,150,384	21,527,000	770,146	18,623,384
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,760,934	24,222	52	1,785,104	1,261,087	88,798	524,017
合計	61,795,858	1,117,492	52	62,913,297	32,526,035	1,314,369	30,387,262

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	2,932,647	2,134,987	407,663	162,877	1,844,258	798,210	2,421,386	10,702,029
土地	1,826,316	269,536	4,605	4,271	-	-	530,540	2,635,269
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,091,209	1,727,764	403,058	158,605	1,840,370	2,882	1,736,828	6,961,601
工作物	15,122	137,687	-	-	3,888	794,444	154,019	1,105,159
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	17,369,802	-	-	881,761	320,870	-	588,783	19,161,216
土地	11,084	-	-	-	-	-	13,080	24,164
建物	204,633	-	-	174,835	-	-	134,201	513,668
工作物	17,154,085	-	-	706,926	320,870	-	441,503	18,623,384
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	377,683	11,922	2,926	9,369	12,957	2,828	106,333	524,017
合計	20,680,132	2,146,909	410,589	1,054,006	2,178,085	801,038	3,116,503	30,387,262

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	2,787	1,421	3,960	500	1,394	2,567	-
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,620	191	309	50	81	228	-
合計			4,270		1,475	2,795	-

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飯豊めざみの里(株)	25,500	134,407	74,041	60,366	50,000	51.0%	30,787	-	-
飯豊町産業開発公社(株)	92,050	94,239	74,257	19,982	108,000	85.2%	17,031	75,019	-
どんでん平ゆり園	18,750	14,369	2,366	12,003	21,000	89.3%	10,717	8,033	-
エコプラントめざみ	4,000	19,289	3,157	16,132	10,500	38.1%	6,146	-	-
エルベ	2,350	5,191	10,666	△4,628	3,000	78.3%	-	2,350	-
合計	142,650	267,495	164,486	108,483	192,500		64,680	85,402	-

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢肉肉公社	980	-	-	-	100,000	1.0%	-	-	980	-
山形放送(株)	205	10,306,850	1,416,618	8,890,232	398,000	0.1%	4,579	-	205	-
山形鉄道(株)	251	212,723	76,557	136,166	478,450	0.1%	72	-	251	-
日本アルカディア・ネットワーク(株)	81	103,040	82,506	20,534	88,000	0.1%	19	-	81	-
山形県農業信用基金協会	2,860	-	-	-	-	-	-	-	2,860	-
山形県土地改良基金協会	350	-	-	-	-	-	-	-	350	-
西置賜ふるさと森林組合	11,449	-	-	-	-	-	-	-	11,449	-
公益社団法人山形県青年学生就業基金協会	250	-	-	-	-	-	-	-	250	-
公益社団法人山形県畜産協会	600	-	-	-	-	-	-	-	600	-
置賜広域行政事務組合	24,165	-	-	-	-	-	-	-	24,165	-
社団法人山形県種苗センター	200	-	-	-	-	-	-	-	200	-
株式会社ながめやま牧場	1,500	575,990	436,342	139,649	60,000	2.5%	3,491	-	1,500	-
地方公共団体金融機構	1,100	-	-	-	-	-	-	-	1,100	-
山形県信用保証協会	6,770	-	-	-	-	-	-	-	6,770	-
山形県中小企業設備貸与公社	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
公益社団法人山形県観光物産協会	45	-	-	-	-	-	-	-	45	-
財団法人山形県出稼ぎ共済事業団	113	-	-	-	-	-	-	-	113	-
財団法人山形県海外協会	24	-	-	-	-	-	-	-	24	-
公益財団法人山形県みどり推進機構	10,626	-	-	-	-	-	-	-	1,911	-
財団法人山形県消防協会	62	-	-	-	-	-	-	-	2,450	-
財団法人山形県総合社会福祉基金	2,450	-	-	-	-	-	-	-	62	-
財団法人置賜地域産業振興センター	62	-	-	-	-	-	-	-	1,300	-
山形県企業振興公社	1,300	-	-	-	-	-	-	-	2,633	-
財団法人やまがた農業支援センター	2,633	-	-	-	-	-	-	-	245	-
財団法人山形県生涯教育推進基金	245	-	-	-	-	-	-	-	190	-
財団法人山形県長寿社会推進機構	190	-	-	-	-	-	-	-	600	-
公益財団法人山形県機器形推進機構	600	-	-	-	-	-	-	-	360	-
財団法人山形県総合社会福祉基金	360	-	-	-	-	-	-	-	1,142	-
財団法人山形県国際交流協会	1,142	-	-	-	-	-	-	-	1,721	-
財団法人山形県県外通商運動推進センター	1,721	-	-	-	-	-	-	-	2,035	-
財団法人山形県県外通商運動推進センター	2,035	-	-	-	-	-	-	-	8,777	-
財団法人山形県農業継承育成基金	1,443	-	-	-	-	-	-	-	1,443	-
合計	75,862	11,198,604	2,012,023	9,186,580	1,124,450	-	8,161	-	75,862	-

(単位:千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	1,031,574	-	-	-	1,031,574	-
	減債基金	393,204	-	-	-	393,204	-
	地域福祉振興基金	267,921	-	-	-	267,921	-
	公共施設整備基金	581,231	-	-	-	581,231	-
	地域振興基金	68,349	-	-	-	68,349	-
	スポーツ振興基金	47,864	-	-	-	47,864	-
	めざましの里応援寄附基金	100,274	-	-	-	100,274	-
	交通遺児等支援基金	5,007	-	-	-	5,007	-
	土地開発基金	171,432	-	-	-	171,432	-
	奨学資金貸与基金	32,921	-	-	31,499	64,420	-
	畜産振興基金	14,383	-	-	40,871	55,254	-
	国民健康保険給付基金	103,816	-	-	-	103,816	-
	介護保険給付費準備基金	54,481	-	-	-	54,481	-
	合計	2,872,457	-	-	72,370	2,944,828	-

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,764	291
固定資産税	17,518	1,069
軽自動車税	790	48
保険料(税)	17,273	924
その他の未収金		
使用料及び手数料	3,939	24
その他営業収益	892	7
小計	45,176	2,363
合計	45,176	2,363

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,517	93
固定資産税	6,883	420
軽自動車税	458	28
保険料(税)	5,246	463
その他の未収金		
使用料及び手数料	1,139	11
その他営業収益	1,196	1
未収金(水道事業会計)	4,930	301
小計	21,369	1,316
合計	21,369	1,316

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	232,416	7,779	232,416	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	28,938	5,176	23,819	5,119	-	-	-	-	-	-
災害復旧	21,485	3,224	21,485	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	139,898	22,829	139,898	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	125,869	22,248	11,562	105,617	-	8,690	-	-	-	-
その他	8,802,034	557,422	7,046,148	1,740,846	-	15,040	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	2,481,444	187,381	1,135,911	544,148	191,900	609,485	-	-	-	-
減税補てん債	21,947	6,768	21,947	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	137,161	10,746	24,438	112,723	-	-	-	-	-	-
合計	11,991,192	823,573	8,657,623	2,508,454	191,900	633,215	-	-	-	-



②地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	(単位:千円)							(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
11,991,192	8,710,891	1,701,092	1,088,204	222,201	42,546	46,761	179,496	-

③地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	(単位:千円)									
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
11,991,192	823,573	895,149	1,122,871	1,086,733	1,059,436	4,309,252	1,535,682	652,113	506,382	

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	(単位:千円)
契約条項の概要	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,298	1,418	1,459	580	3,678
賞与等引当金	73,248	73,108	73,248	-	73,108
退職手当引当金	961,078	46,860	-	88,608	919,330
投資損失引当金	59,859	26,401	-	858	85,402
合計	1,201,374	147,788	74,707	90,045	1,081,519

3.純資産変動計算書の内容に関する明細  
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	704,425
		地方交付税	2,970,350
		地方譲与税	73,483
		地方消費税交付金	124,322
		分担金・負担金	45,478
		その他	258,591
		小計	4,176,649
	国県等補助金	国庫支出金	250,538
		都道府県等支出金	113,915
		計	364,453
		国庫支出金	266,995
都道府県等支出金	443,274		
小計	710,269		
合計		1,074,722	
		5,251,371	
特別会計	税収等	他会計繰入金	745,139
		社会保険料	378,280
		療養給付費等交付金	26,951
		共同事業交付金	201,506
		前期高齢者交付金	170,965
		支払基金交付金	261,702
		分担金・負担金	47,842
		小計	1,832,385
		国庫支出金	186,774
		都道府県等支出金	-
		計	186,774
		国庫支出金	465,045
		都道府県等支出金	186,030
		計	651,075
小計	837,849		
合計		2,670,235	
単純合計	税収等		6,009,034
相殺消去	国県等補助金		1,912,572
	税収等		783,569
	国県等補助金		-
	税収等		5,225,465
合計	国県等補助金		1,912,572
	合計		7,138,036

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税金等 その他
純行政コスト	7,419,233	1,361,344	1,559,100	3,123,702 1,375,087
有形固定資産等の増加	1,117,492	551,228	90,300	475,964 -
貸付金・基金等の増加	405,627	-	-	388,753 16,874
その他	-	-	-	- -
合計	8,942,352	1,912,572	1,649,400	3,988,419 1,391,961

4.資金収支計算書の内容に関する明細  
 (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	620,382
合計	620,382

# 連結会計財務書類

(平成 29 年度決算)

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	33,409,087	固定負債	13,904,925
有形固定資産	31,485,568	地方債等	12,010,707
事業用資産	11,635,344	長期未払金	-
土地	2,771,220	退職手当引当金	1,047,067
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,480,226	その他	847,151
建物減価償却累計額	△ 9,809,725	流動負債	1,143,297
工作物	1,870,933	1年内償還予定地方債	893,299
工作物減価償却累計額	△ 686,320	未払金	101,396
船舶	-	未払費用	21,416
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,169
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	88,653
航空機	-	預り金	23,356
航空機減価償却累計額	-	その他	13,009
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,048,222
建設仮勘定	9,010	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	19,162,199	固定資産等形成分	34,833,995
土地	24,164	余剰分(不足分)	△ 13,833,438
建物	607,158	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 93,490		
工作物	40,153,821		
工作物減価償却累計額	△ 21,529,454		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,932,830		
物品減価償却累計額	△ 2,244,805		
無形固定資産	6,508		
ソフトウェア	2,172		
その他	4,336		
投資その他の資産	1,917,010		
投資及び出資金	81,525		
有価証券	7,180		
出資金	74,345		
その他	-		
長期延滞債権	45,179		
長期貸付金	459		
基金	1,782,374		
減債基金	-		
その他	1,782,374		
その他	9,836		
徴収不能引当金	△ 2,363		
流動資産	2,638,576		
現金預金	1,008,911		
未収金	49,577		
短期貸付金	-		
基金	1,424,908		
財政調整基金	1,031,705		
減債基金	393,204		
棚卸資産	149,693		
その他	7,608		
徴収不能引当金	△ 2,121		
繰延資産	1,116		
資産合計	36,048,778	純資産合計	21,000,557
		負債及び純資産合計	36,048,778

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,385,947
業務費用	6,457,457
人件費	1,992,513
職員給与費	1,369,838
賞与等引当金繰入額	88,649
退職手当引当金繰入額	154,282
その他	379,744
物件費等	4,221,943
物件費	2,002,461
維持補修費	259,735
減価償却費	1,389,080
その他	570,667
その他の業務費用	243,001
支払利息	122,473
徴収不能引当金繰入額	1,426
その他	119,102
移転費用	3,928,490
補助金等	3,541,418
社会保障給付	355,286
その他	31,786
経常収益	2,006,748
使用料及び手数料	542,324
その他	1,464,424
純経常行政コスト	8,379,199
臨時損失	9,041
災害復旧事業費	-
資産除売却損	579
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,462
臨時利益	15,664
資産売却益	1,126
その他	14,538
純行政コスト	8,372,576



## 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,277,406	34,880,466	△ 13,603,060	-
純行政コスト(△)	△ 8,372,576		△ 8,372,576	-
財源	8,094,523		8,094,523	-
税収等	5,736,440		5,736,440	-
国県等補助金	2,358,083		2,358,083	-
本年度差額	△ 278,053		△ 278,053	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 233,443	233,443	
有形固定資産等の増加		1,167,415	△ 1,167,415	
有形固定資産等の減少		△ 1,389,654	1,389,654	
貸付金・基金等の増加		496,399	△ 496,399	
貸付金・基金等の減少		△ 507,604	507,604	
資産評価差額	△ 264	△ 264		
無償所管換等	14,623	14,623		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,828	53,273	△ 55,102	-
その他	△ 11,327	119,339	△ 130,666	-
本年度純資産変動額	△ 276,849	△ 46,471	△ 230,378	-
本年度末純資産残高	21,000,557	34,833,995	△ 13,833,438	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,015,927
業務費用支出	4,974,875
人件費支出	1,840,339
物件費等支出	2,848,051
支払利息支出	122,488
その他の支出	163,998
移転費用支出	4,041,052
補助金等支出	3,541,418
社会保障給付支出	355,286
その他の支出	144,348
業務収入	9,464,585
税収等収入	5,719,953
国県等補助金収入	1,779,947
使用料及び手数料収入	589,337
その他の収入	1,375,348
臨時支出	8,463
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,463
臨時収入	31,477
業務活動収支	471,673
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,575,634
公共施設等整備費支出	1,164,295
基金積立金支出	395,948
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,389
その他の支出	3
投資活動収入	1,009,644
国県等補助金収入	557,654
基金取崩収入	419,889
貸付金元金回収収入	15,004
資産売却収入	1,226
その他の収入	15,871
投資活動収支	△ 565,990
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	961,899
地方債等償還支出	873,466
その他の支出	88,434
財務活動収入	1,262,106
地方債等発行収入	1,175,625
その他の収入	86,481
財務活動収支	300,207
本年度資金収支額	205,889
前年度末資金残高	782,988
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,984
本年度末資金残高	986,893
前年度末歳計外現金残高	23,781
本年度歳計外現金増減額	△ 1,764
本年度末歳計外現金残高	22,017
本年度末現金預金残高	1,008,911

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 3 年～15 年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法  
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町及び本町の連結対象団体へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本町の一般会計及び特別会計においては、本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

#### 4 追加情報

##### (1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	公営事業会計	—	—
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	公営事業会計	—	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	—	—
介護保険特別会計	公営事業会計	—	—
訪問看護特別会計	公営事業会計	—	—
介護老人保健施設特別会計	公営事業会計	—	—
下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
置賜広域行政事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.72%
置賜広域行政事務組合 (ふるさと特別会計)			5.37%
置賜広域病院企業団 公立置賜総合病院	一部事務組合・広域連合	比例連結	9%
西置賜行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.27%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.57%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.65%
飯豊町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
飯豊めざみの里株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社飯豊町地域振興公社	第三セクター等	全部連結	—
有限会社どんでん平ゆり園	第三セクター等	全部連結	—
有限会社エルベ	第三セクター等	全部連結	—
株式会社エコプラントめざみ	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

なお、山形県消防補償等組合、山形県自治会館管理組合及び山形県交通災害共済組合については、組合における財務書類作成状況により連結していません。

- ③ 第三セクター等は、本町の出資割合等が 25%以上で、かつ、地方公共団体のなかで本町の出資割合等が最も高い団体を、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,222,955	2,017,230	581,425	21,658,760	9,941,231	599,754	11,717,529
土地	2,736,768	22,669	6,116	2,753,321	-	-	2,753,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,250,714	1,811,895	29,916	17,032,694	9,347,791	515,865	7,684,903
工作物	1,652,184	158,691	1,200	1,809,674	593,440	83,889	1,216,234
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	583,289	23,976	544,193	63,071	-	-	63,071
インフラ資産	39,503,875	1,284,113	14,426	40,773,561	21,222,662	764,728	19,550,899
土地	11,084	-	-	11,084	-	-	11,084
建物	136,398	295,926	-	432,323	87,852	-	344,471
工作物	38,845,945	745,304	4,211	39,587,038	20,758,964	754,789	18,828,074
その他	510,448	232,731	64	743,116	375,846	9,939	367,270
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,881,033	167,776	25,795	2,023,013	1,670,116	157,167	352,897
合計	61,607,863	3,469,119	621,647	64,455,335	32,834,009	1,521,649	31,621,325